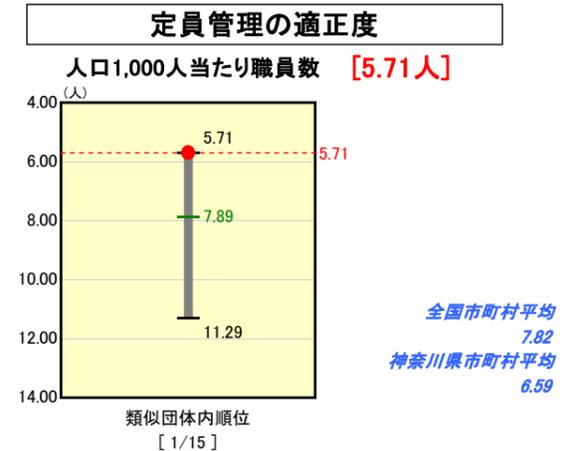
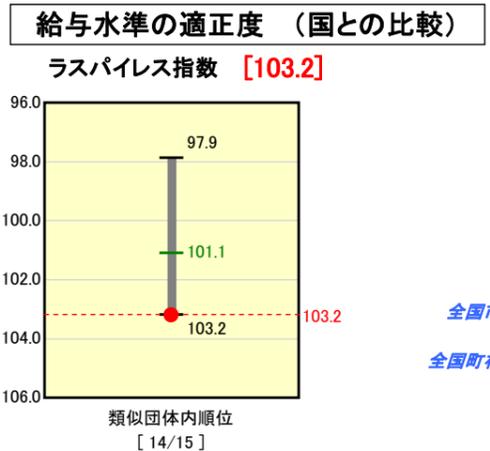
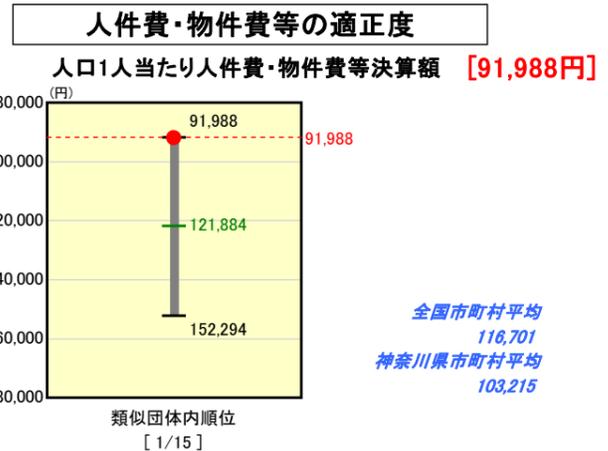
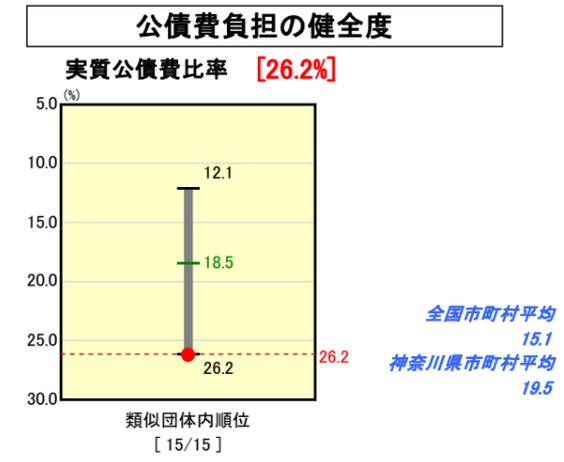
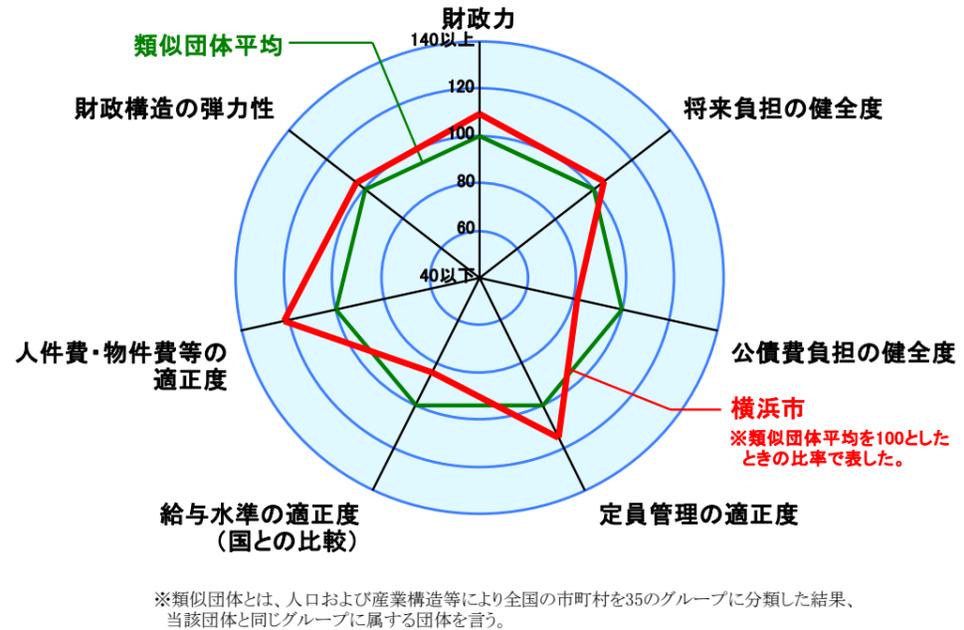
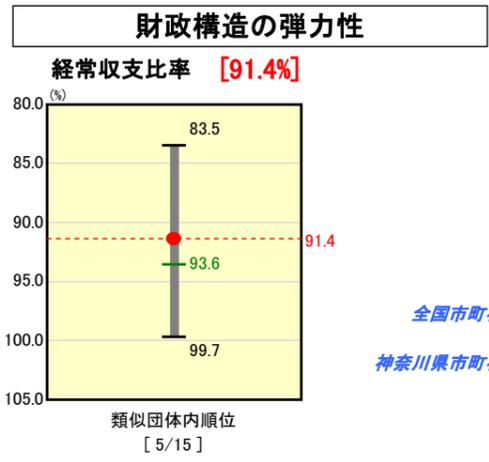
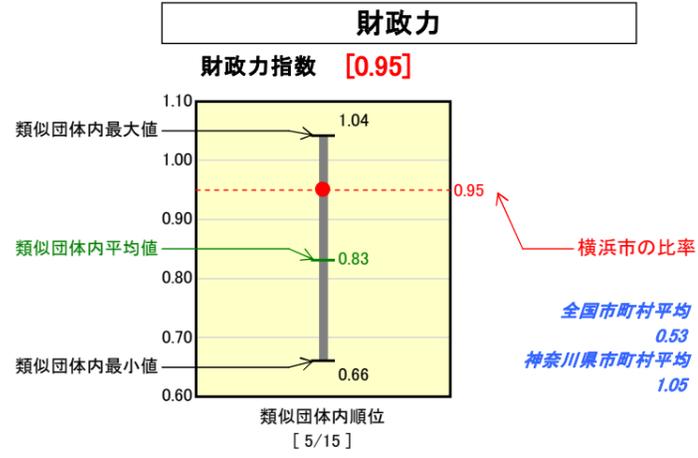


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 神奈川県 横浜市

人口	3,562,983人(H19.3.31現在)
面積	437.38km <sup>2</sup>
歳入総額	1,333,800,116千円
歳出総額	1,312,066,857千円
実質収支	8,693,298千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
近年、財政力指数は上昇傾向(17年度0.93 16年度0.92)にあり、普通交付税は年々減少しています。しかしながら、県から移譲された仕事を含めた『大都市の行政需要』に見合う十分な税源が移譲されていないことから、国・県からの税源移譲を進める必要があります。

**【経常収支比率】**  
本市の経常収支比率は、91.4%(対前年度2.2ポイント減)となっています。これは、経常一般財源(歳入)が前年度から18億円増加した一方で、経常経費(歳出)が、公債費や補助費等の減などにより前年度と比べ164億円減少したことによるものです。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は91,988円(対前年度5,199円減)となっていますが、主な要因は人件費と物件費にあります。人件費については、主に職員定数の減によるもので、物件費については、主に施設管理方法の見直しや節減努力による減によるものです。

**【ラスパイレース指数】**  
本市は給与構造の見直しを国から1年遅れて平成19年4月1日に実施しているため、給料月額を比較したラスパイレース指数が昨年に比べて上昇しています。なお、給料月額だけでなく地域手当を加味した給与水準を比較した地域手当補正後のラスパイレース指数は、101.4となっており、政令指定都市において中位の指数となっています。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
平成9年度から行っている市債の発行抑制の効果もあり、類似団体平均を下回っています。なお、平成17年度決算から減少に転じた一般会計市債残高は平成18年度決算でも引き続き減少を維持しています。

**【実質公債費比率】**  
本市の実質公債費比率は26.2%と、類似団体15団体で最も高くなっています。ただし、従来の起債制限比率では13.5%と前年度を下回っており市債の発行に支障はありません。また、実質公債費比率には表れない市債の発行抑制による市債残高の縮減や、外郭団体も含めた借入金の公表・縮減といった財政健全化への取組みにも積極的に取り組んでおり、平成18年度にスタンダード&フアーズ社から取得した格付けもAA-という高評価を維持しています。なお、実質公債費比率の算定において都市計画税を算入することが検討されており、これが反映されれば比率が低下することが期待されます。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
平成19年4月現在の本市の人口1,000人当たり職員数(普通会計)は、類似団体内で最小となっています。本市の5か年の実施計画である「横浜市中期計画」において、18年度から22年度までの5年間で職員定数を約▲1,900人以上削減することを目標に掲げています。今後も引き続き適正な職員定数の管理に努めます。